

「ガーナでアジア-アフリカ議員会議・視察事業を実施」

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) の事務局を務める (公財) アジア人口・開発協会 (APDA) は、ガーナ国会のホストおよび日本信託基金 (JTF)、国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の後援の下、8月8～10日にガーナ・アクラで、「2030アジェンダ達成に向けた第4の柱としての国会議員活動：人口・食料安全保障・セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH)」をテーマに、アジア-アフリカ国会議員会議・視察を実施しました。



会議にはアジア・アフリカ・ヨーロッパ17か国から約100名が参加し、2019年に日本が主催する第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) およびG20に対する提言に向けた協議を行い、宣言を採択しました。日本からは、生方幸夫JPFP元副会長、長浜博行JPFP副会長、阿部俊子JPFP女性問題部会長が参加し、JPFPを代表してそれぞれ開会挨拶、基調講演、閉会挨拶を行い、会議の基本方針を提示するとともに、アフリカ開発における日本のプレゼンスを示しました。TICADに向けた日本とアフリカの連携強化だけでなく、アジア諸国からの参加を仰ぐことで、南南協力および三角協力を促進する好機にもなりました。



開会式では、外遊中のガーナ国会議長に代わり、ジョセフ・オセイ・オウス第一副議長が開会宣言を行い、またその日の夕べには民族音楽と舞踊を含む心づくしのディナーレセプションをホストして下さいました。

- 開会式
- セッション1：2030アジェンダに向けた食料安全保障と環境面での持続可能性
- セッション2：若者の投資とジェンダーの平等
- セッション3：健康な社会の構築：UHCとSRH
- セッション4：トランスペアレンシー、アカウンタビリティ、グッドガバナンス (TAGG) 確保における国会議員の役割
- セッション5：SDGsのための立法
- セッション6：宣言採択に向けた討議：2019年G20・TICAD に向けたSDGs達成のためのパートナーシップ構築



<参加国：カメルーン、ジブチ、エチオピア、ガーナ、インド、日本、ケニア、リベリア、マラウイ、マレーシア、ナイジェリア、フィリピン、ルーマニア、シエラレオネ、スリランカ、タジキスタン、ザンビア、>

2日間の会議を通じて、持続可能な開発目標（SDGs）達成と人口の関係について、人口こそが誰も取り残されない社会そのものであるという、パラダイム転換とも言える新しい視点が示され、論理的な整合性に欠けるSDGsを達成するためには、政治的意思としての政策が重要であり、国会議員が政府、企業、市民社会と並び、大きな独自の役割を持つことが再確認されました。

さらには、アフリカ地域は2020年から2100年までの世界の人口増加の90%以上を占めると推計されていることから、アフリカの人口急増の抑制こそがSDGs達成の根幹であり、同時に現在、世界人口の半数以上を占めるアジア地域への対応が最も重要であることが示されました。また、人口転換の2つの構成要素である死亡転換と出生転換の関係についても取り上げられ、アフリカ地域を中心に感染症予防や妊産婦・乳幼児死亡率の低減などと同等の努力を出生転換に払わなければ、人口の急増が続くことが明示され、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の重要な要素として、全ての人々がリプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスを受けられるようになること、そしてその中でのきちんとした性教育の重要性が訴えられました。

さらに、ザンビア人口・開発議連（ZAPPD）議長からは、APDAが2009～2011年に実施したTAGGに関する国会議員会議に参加した同国議員が中心となって成し遂げた、議会在政府を監視するTAGGメカニズムについて報告があり、ケニアの参加議員もAPDAの同会議から示唆を受け、同国議員が果たした憲法の改正結果について述べました。



会議終盤には、非常に活発な議論の後に成果文書となる宣言文が採択され、多くの参加議員からは、正式の動議として国会に提出するとの意気込みが語られました。

翌10日の視察では、ガーナ国会訪問に続き、アクラの中心的な病院であるリッジ病院を訪問し、妊産婦・新生児ケアの現状と遠隔カウンセリングサービスの説明を受けました。続いて、SDGs達成に向けた企業活動と研究の連携という点から、ガーナ大学で味の素ファンデーションが実施するガーナ栄養改善プロジェクトとして、食料安全保障の重要な一部である、「人生最初の1000日（妊娠期から2歳までの期間）」の栄養を確保する試みが紹介されました。また、ガーナは世界第2位の 카카오 の生産国ですが、ほとんどが原料輸出を占め、製品化する企業はほぼ一社しかありません。そのカカオ加工会社を訪問し、企業理念や社会貢献について説明を受けました。最後に、アフィエニャ・ユース・リーダー訓練技術養成所を訪問し、所属の若者たちと熱心な交流を行い、全てのプログラムを完了しました。



アフリカはヨーロッパに植民地支配されていた歴史がありますが、日本が主催するこのプロジェクトは、そのような歴史的な桎梏が無く、全ての参加者が同じ目線で参加し、率直に意見交換ができると、特にアフリカの国会議員から高い評価を得ています。そのためカメルーン、ジブチ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア等の多くの国から、ぜひ次は自国で実施して欲しいとの希望が寄せられました。



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <http://www.apda.jp>